

1. 2021衆院選・年代別投票行動の特徴

(NHK政治マガジンより「なぜ若者は自民党に投票するのか」より)

◆NHK出口

	自民	立憲	維新	共産	公明	他
10代	43	17	9			
20代	41	16	11			
30代	39	14	16			
40代	36	17	18			
50代	36	21	17			
60代	34	25	15			
70代以上	38	26	11			

◆（参考）朝日出口

	自民	立憲	維新	共産	公明	他
10代	42	17	8	5	8	
20代	40	15	11	5	8	
30代	37	14	16	5	9	
40代	35	17	17	5	9	
50代	35	20	16	6	10	
60代	33	24	14	8	11	
70代以上	37	24	11	9	9	

(1) 特徴

- 自民－若い人ほど自民に投票
- 立憲－年代が高くなるほど立憲に
- 維新－働き盛り世代に強み

(2) 若者の自民党支持はなぜ？ 野党は？

- ①政治の変化を望まず、安定重視の傾向
 - ・コスパ、タイパー－あえてリスクを冒して変えるほど悪くはない
- ②自民党の認知度の高さ／野党の信頼度の低さ
- ③立憲－今のことしか言っていない、しかもその内容が悪いと思われる
- ④維新－働き盛り、30代40代、家庭、子どもの生活など将来の想定がリアル。人口減・国際社会での存在感低下など、現状維持ではダメで具体的に上向きへの政策を唱える党

2. 若者は右傾化しているのか？（古谷経衡より）

(1) 絶対得票率を年代別に見ると

	自民	非自民	棄権
10代	18.7	24	57
20代	13.9	20	66
30代	17.3	27	55
40代	19.4	35	46
50代	22.4	40	37
60代	23.3	49	28
70代以上	23.7	37	39

※自民への投票は、年代が上がるほど高い
(10代だけ少し高いが)

(2) さらに、自民党への投票を実数で推計すると

10代－46万／20代－175万／30代－236万／40代－344万／50代－380万／

60代－355万／70代以上－676万

合計2212万 (実際の2021衆院選比例の自民得票は1991万)

※自民への投票の6割以上を50歳以上が占めている。20歳代以下は1割程度。

3. その他の調査・推論

(1) 竹中佳彦 (筑波大学) の調査

(2) 室橋祐貴 (日本若者協議会代表理事)

①若者の政策ニーズとのズレ

- ・特に経済政策－全方面にいい顔しようとして一貫性のないあまりにも安直な政策
- ・成長か分配か－格差が大きい米国の再分配と違い、日本は全体に減って中間層が没落、全体の底上げ、パイの拡大が必要

※「あらためて、国民の大多数である労働者のための政党であることを再認識した方が良いのではないか」「現役世代から支持を得られていないのを見ても、労働者のための政党にはなれていない」

②怒りっぽい人を嫌う風潮

対立を忌避する傾向。対立自体というより生産性の低い、不毛なやりとりへの忌避感
「野党の野は野次の野」?

③旧民主党と変わらない布陣

民主党政権時代に経験した就職氷河期や不景気、外交の混乱などマイナスイメージ
自民の方が若手が活躍

④コア支持者ばかりを見ている

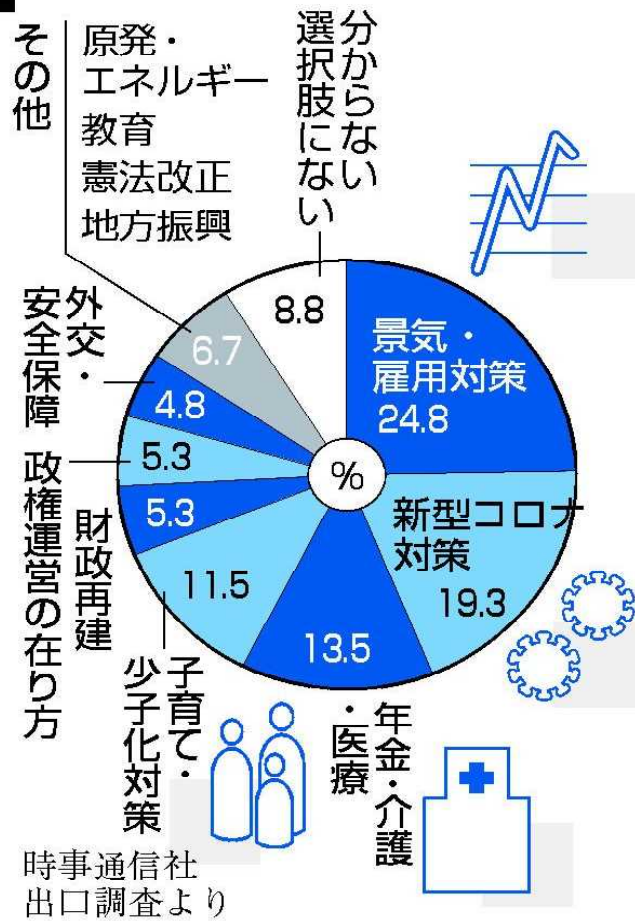
高齢者を中心にコアな支持者ばかりを見て、左に寄りすぎている
国民全体を見るためには、ツイッターやオンライン上で「動員」を期待するのではなく、各地域で様々な階層を集めて「タウンミーティング」を行う、戸別訪問を行う、そうした草の根の活動をもっと展開すべき

→ (このままでは) 今後も若者の支持は集められず、新・55年体制のようになっていく
それでは労働者を代表する政党の存在感が下がるばかりで、若者が最も重視する働く環境の大きな改善が見込めない。代表選を通して、生まれ変わることを期待したい。

重視した政策

○全体（時事通信・出口調査）

Q 有権者が重視した政策は？



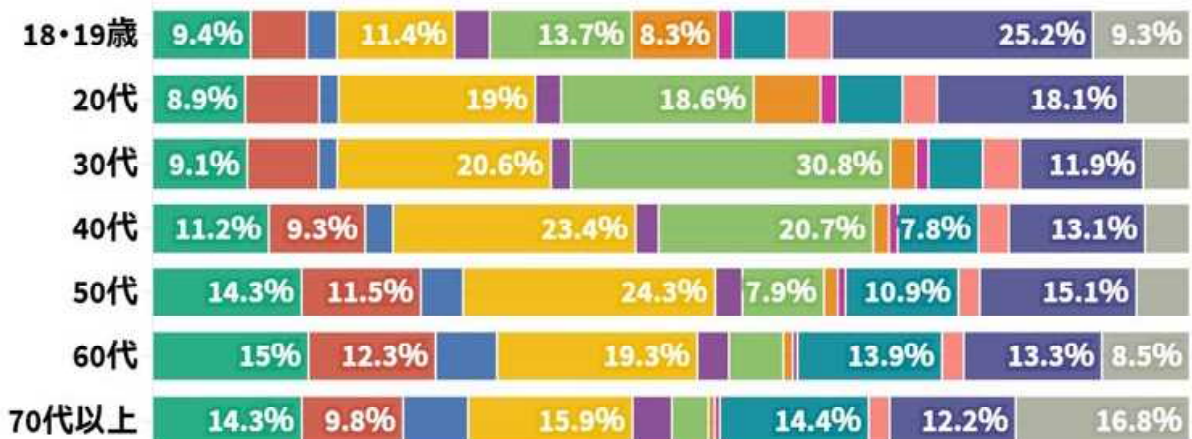
重視した政策

○年代別（読売？・出口調査）

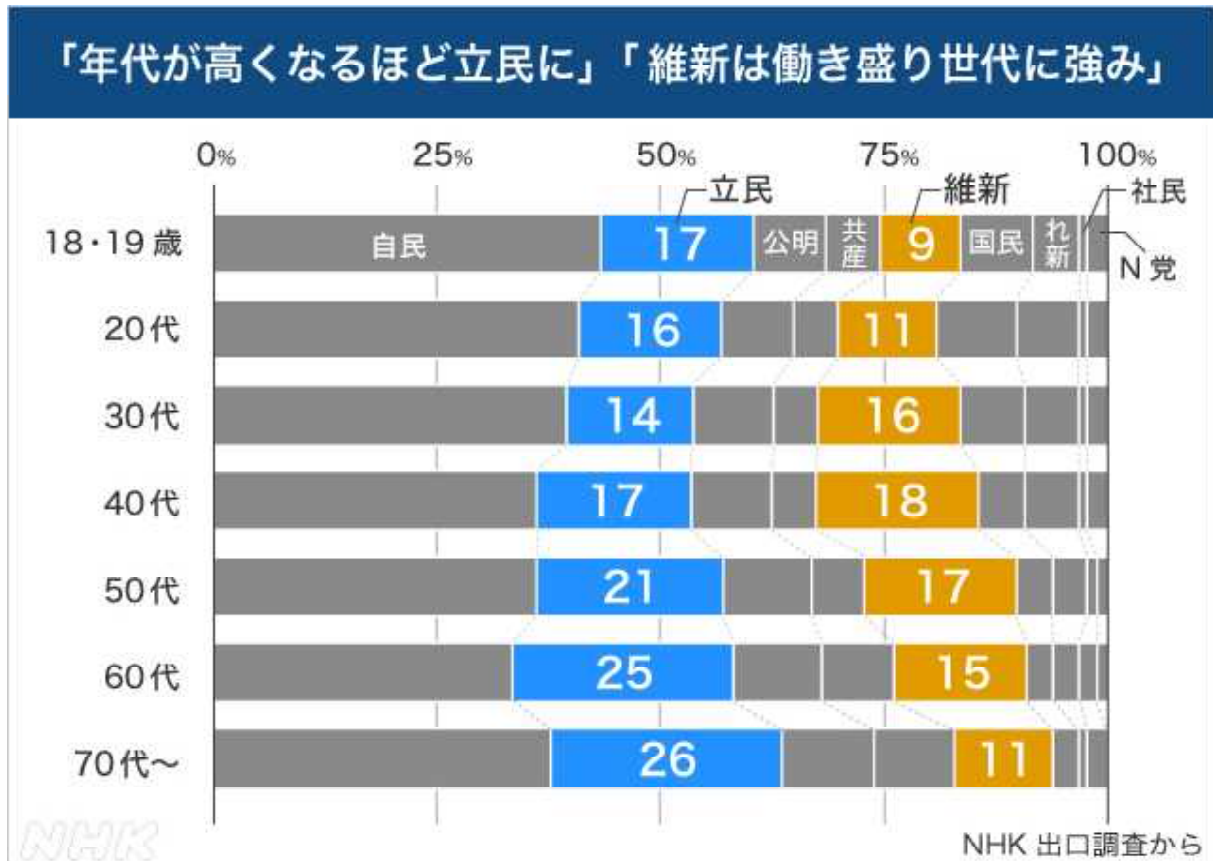
【出口調査分析】年代別・最も重視した政策



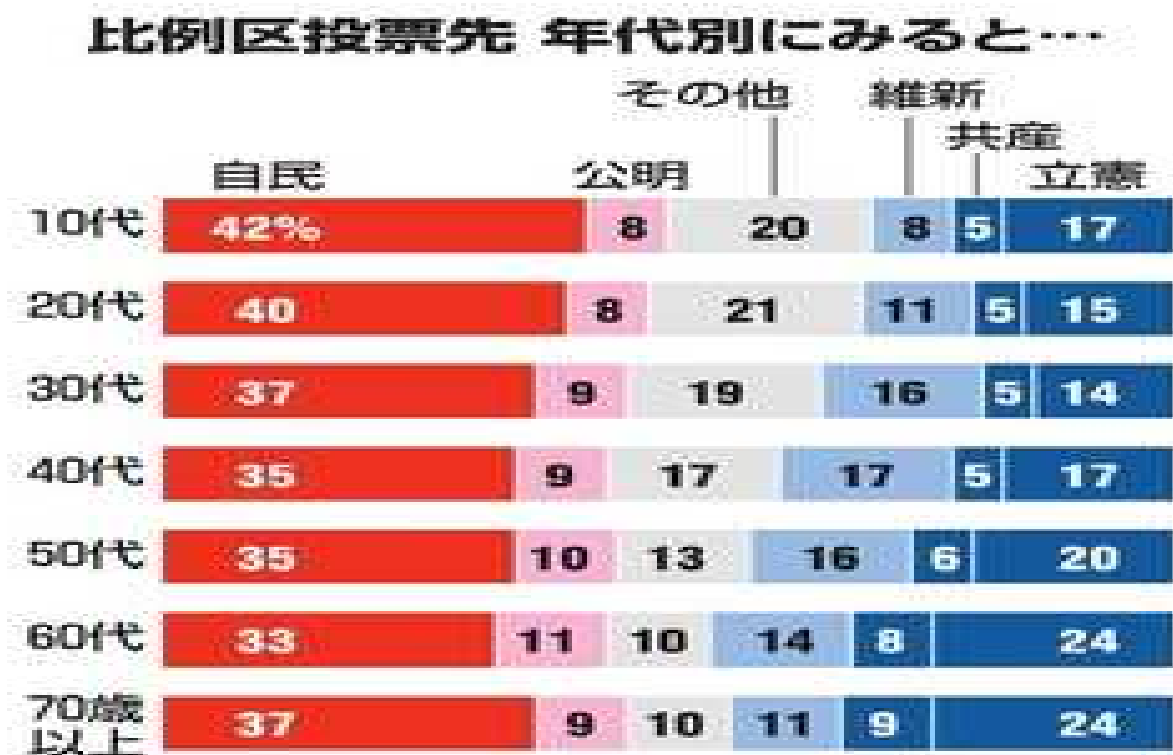
■ 外交・安全保障 ■ 格差是正・貧困対策 ■ 環境・気候変動の対策 ■ 景気対策 ■ 憲法改正 ■ 子育て・教育政策
■ ジェンダー平等の推進 ■ 社会全体のデジタル化の推進 ■ 社会保障の充実 ■ 少子化対策 ■ 新型コロナ対応 ■ 未回答



○比例代表投票先（年代別）－NHK出口調査



○比例代表投票先（年代別）－朝日新聞出口調査



なぜ若者は自民党に投票するのか？

2021年11月24日

自民党が単独で過半数を超える議席を獲得し、事実上勝利した先の衆議院選挙。

NHKの出口調査では、若者が自民党を支持する傾向がはっきりと読み取れた。

少子高齢化の中で、意見が政策に反映されにくいとされる若い世代がなぜ政権与党である自民党を選んだのか。

新型コロナウイルスの問題は投票先の判断に影響しなかったのか。

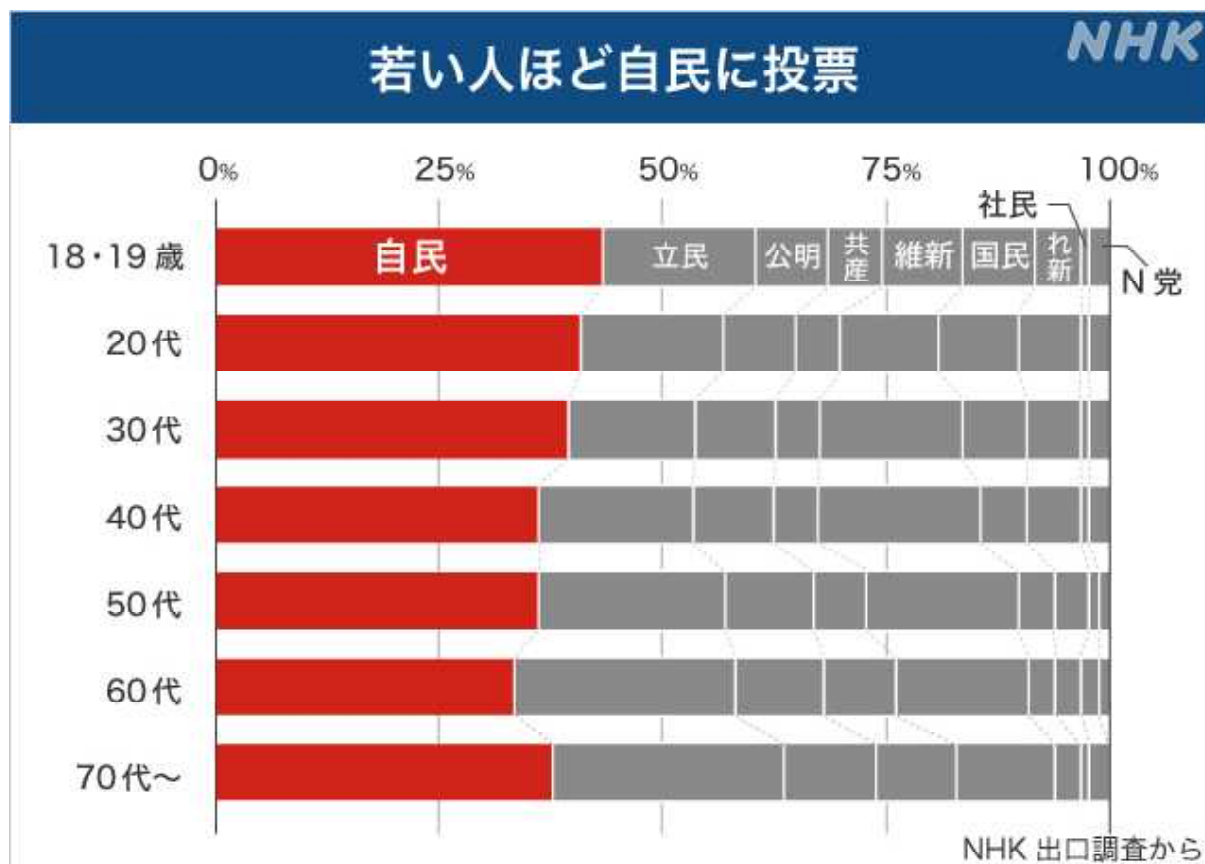
調査結果や専門家などへの取材から読み解いた。

(内藤貴浩、石井良周)

若い世代ほど自民党に

まずは、こちらのグラフを見ていただきたい。

NHKが衆院選の投票日に行った出口調査で、比例代表の投票先を年代別にまとめたものだ。



自民党に投票したと答えた人は、18・19歳で43%、20代も41%でともに4割を超えた。

30代が39%、40代と50代が36%、60代が34%、70代以上が38%となった。

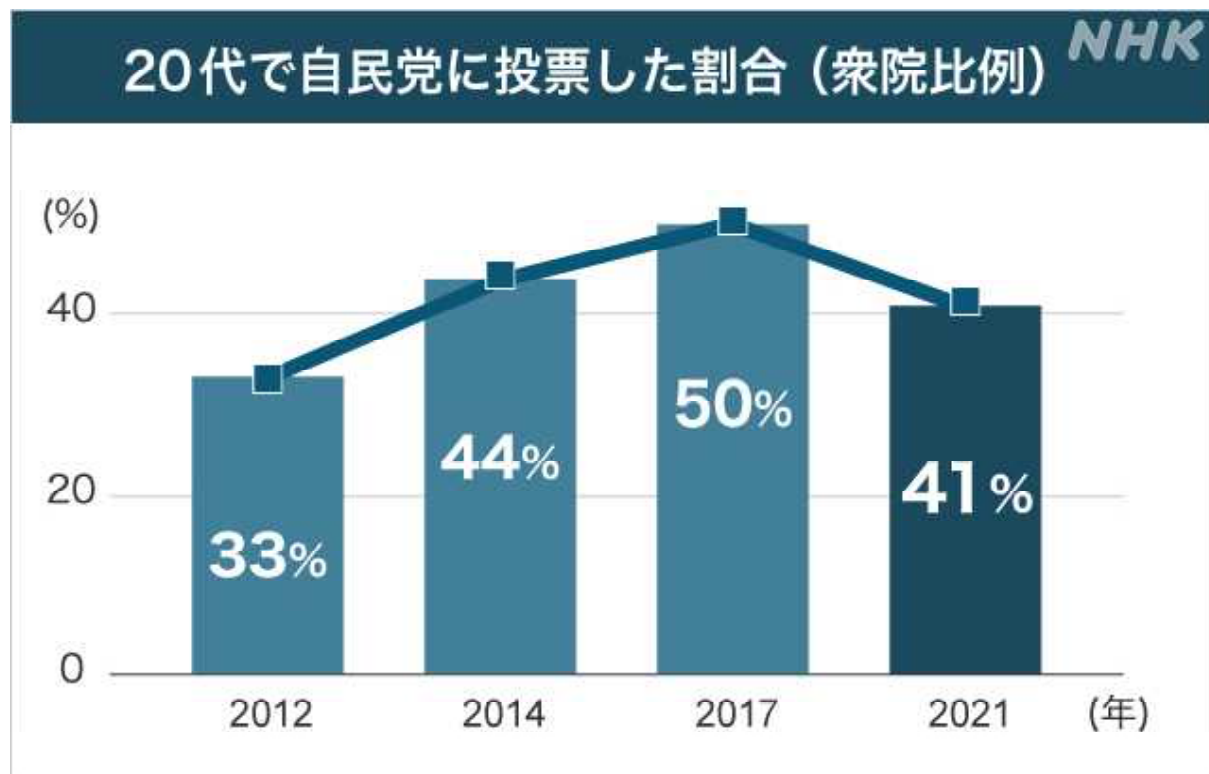
つまり、60代以下では、若い世代ほど自民党に投票したと答える割合が高くなっているのだ。

岸田内閣を支持するかどうかも尋ねているが、10代・20代は「支持する」が70%で、すべての

年代の中で最も高くなった。
性別で違いはあるのだろうか？

自民党に投票したと答えた人を男女別にみると、10代・20代では男性が44%、女性が38%で、男性のほうが高くなっている。

自民党が若者から支持を集める傾向は、実は今に始まったことではない。



出口調査によると、20代で自民党に投票した割合は自民党が旧民主党から政権を奪還した2012年は33%だったが、徐々に割合が増え、2014年は44%、2017年は50%と半数に上った。

41%だった今回は、むしろ陰りが見えるとも言える結果となった。

それでも最近3回の衆院選では、20代で自民党に投票した割合は、上の世代より高い状態が続いている。

“コスパ、タイパ”で自民党？

若者の自民党支持。

背景には何があるのか。

若い世代に政治や選挙を身近に感じてもらおうと、インターネットを使った模擬投票などの取り組みを行っている「学校総選挙プロジェクト」のプロジェクトリーダー、石井大樹さん（45歳）に話を聞いた。







プロジェクトでは、9月から10月にかけて全国の29歳以下の若者を対象にインターネットで投票してもらい、「期待する政党」とその理由を調査した。

この調査でも、自民党が58.2%を占め、2番目に多かった立憲民主党の4倍以上の支持を集めたという。

石井さんは、3 万あまりの回答の中から、自民党に期待すると答えた人が挙げた特徴的な理由を紹介してくれた。

NHK

自民党に期待する理由

政権が変わっても、日本は変わらないと思うし、それだったら変わらない方が混乱はない。	 29歳
他党に比べての信頼があるから、自民党に任せておけば大丈夫だと思うから。	 18歳
現在の日本で生きていて、ものすごく不便なことや、絶対にこれは困るといったことなどが思い当たらない為。	 23歳
コロナで目立ちはないが携帯料金引き下げなど、実際の功績は多い。	 21歳
やる公約の内容が選挙のためだけにないように感じる。その他の政党は選挙のための実現性の低い内容に感じる。	 20歳
批判もあるが、今まで政権を握ってきたという経験値は強みであると考えるから。	 19歳

学校総選挙プロジェクトの調査から

「政権が変わっても、日本は変わらないと思うし、それだったら変わらない方が混乱はない」(29歳・男性)

「他党に比べての信頼があるから、自民党に任せておけば大丈夫だと思うから」(18歳・男性)

「現在の日本で生きていて、ものすごく不便なことや、絶対にこれは困るといったことなどが思い当たらない為」(23歳・女性)

「コロナで目立ちはないが携帯料金引き下げなど、実際の功績は多い」(21歳・男性)

石井さんは、政治の変化を望まず、安定を重視する若者が多いことが自民党支持の広がりにつな

がっているのではないかと話す。

「10代後半から20代の多くは、物心がついてからずっと自民党政権で、大きな不利益を受けたこともなく、日本は平和でいい国だと思っている。この世代は『コスパ=コストパフォーマンス』や『タイパ=タイムパフォーマンス』という言い方をよくするが、政権交代のリスクとそれによって返ってくるリターンを考えた時に、自民党には安心感があり、リスクを冒して代えるほど悪くないと思っているのではないか」

政府のコロナ対策も、感染者数が減少に転じたこともあり、評価する意見が多いという。

「『初めての出来事で誰がやってもうまくいかない中で、よく頑張っている』という若者もいる。自民党の取り組みに100%満足しているわけではないが、よくないところは変えてくれればよくて、政権を代えるところまでいっていない」

新たな価値観では不満も

若者の意見を政治に反映させるため政党に政策提言などを行っている「日本若者協議会」の代表理事、室橋祐貴さん（32歳）は、まず若者の政治意識は着実に上がっていると指摘する。

「コロナで政治を意識したというのは絶対にあり、関心が底上げされつつある。世界中の同世代が社会問題に積極的に関与していることを知り、日本でもオンラインによる署名運動が広がっていて、多くを10代・20代が立ち上げている」

その上で室橋さんが感じるのは、政治家に求めるものをめぐる世代間のギャップだ。

「若い世代からすると経済、環境、気候変動、ジェンダーなどいろいろな社会問題があることは当たり前前に知っていて、それをどう解決するかを政治家に期待している。逆に、60代以上は安民法制の是非などを政治家に期待している。60代以上が年齢を重ね、投票率が低下すると、若い世代が求めていた政治家像のボリュームが増えていくことになる」

では、これからも若者の自民党支持は続くのか？

室橋さんは、自民党が若者から積極的な支持を得るためには、新しい価値観への対応も求められると述べた。

「選択的夫婦別姓とか、同性婚をめぐる対応に不満はあるものの、安倍政権以降、経済はそんなに悪くないと感じているため、自民党に投票したというのが今回の傾向だったと思う。ただ、自民党がジェンダーなど新しい価値観に対応できていないことは明らかで、そこへの不満は、全体をひっくり返すほどのボリュームはまだないが、新しい価値観にも対応していかないと、10代・20代の支持をこのままの割合で獲得するのは難しいかもしれない」

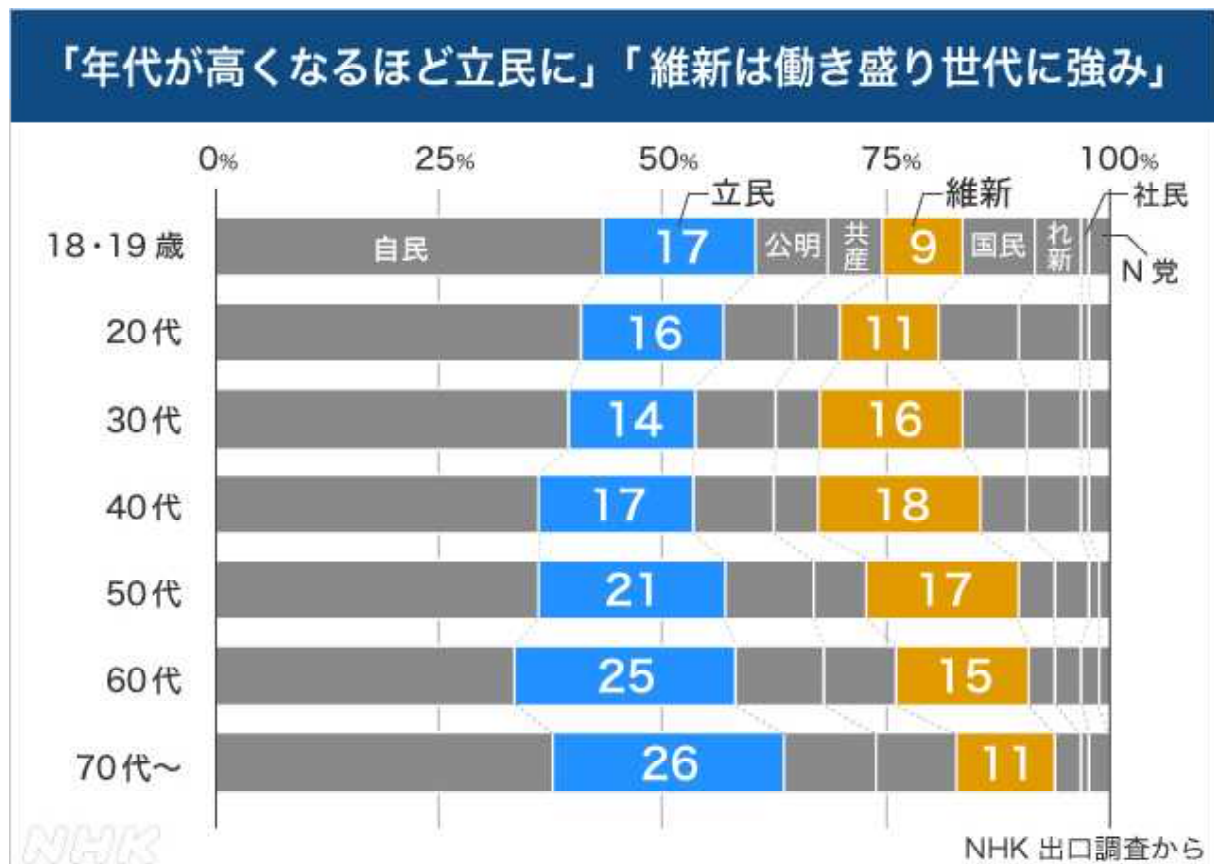
野党は若い人の選択肢を奪うな

比較政治学が専門の京都大学法学部の待鳥聡史教授（50歳）は、若者が自民党を支持する理由として、自民党の認知度の高さと野党の信頼度の低さの2つを挙げた。

「政治のニュースに触れる機会が限られた年代でもあり、自民党は野党に比べて圧倒的に認知度が高い。立憲民主党については、選択肢に入るほど実態を知らない人が多いと思う。また、野党

は若い人が求めている経済対策やコロナ対策について、この党を信じてよいと思う有効性のある政策を出していない。政策の魅力の乏しさや信頼度が低いことが与野党の差になっている」

それでは、ここで自民党以外の政党が出口調査でどんな特徴があったか見てみよう。



まずは、立憲民主党。18・19歳では17%、20代では16%だったが、50代以上になると2割を超え、50代は21%、60代は25%、70代以上は26%だった。

自民党とは対照的に高齢であるほど投票先に選ぶ傾向が見られた。

そして、議席を伸ばした日本維新の会。

18・19歳は9%、20代は11%だったが、30代は16%、40代は18%。自民党には及ばないものの、30代、40代の働き盛りの世代では立憲民主党を上回った。

待鳥教授は、代表が辞任に追い込まれた野党第1党に警鐘を鳴らした。

「立憲民主党は、今のことしか言っていないと思われている。しかも自民党より(内容が)悪いと思われている。今の政策の信頼度の低さと、将来の政策のピントのずれ方を直さないと固定客だけを相手にする店になってしまう」

その上で、立憲民主党が自民党に代わる選択肢として存在感を示すためには、有権者が最も重要だと考える争点を見つめ直す必要があると話す。

「立憲民主党はネットやツイッターに出ているとがった意見を見すぎだ。そこに平均値はない。世論はどういう構造で、有権者がどう考えているのか、政策をどう訴えなければならないのか考

え、最重要争点で十分競争相手になるという信頼を勝ち取る必要がある。立憲民主党は、権力の私物化を許さないと自民党を批判するが、権力の私物化が起こるのは政権交代の可能性がないと思われているからだ。若い人たちから選択の機会を奪ってはいけない」

一方で、働き盛りの世代が日本維新の会を支持したことについて、待鳥教授はこう分析した。「30代・40代になると、自分の家族の生活、特に自分の子どもの生活に関わってくるので、将来に対する想定がリアルになってくる。人口が減り、国際社会での日本の存在感がどんどん落ちていくのはまずいと思うようになると、現状維持的な政策ではダメで、具体的に上向きになっていく政策を唱える党を支持しやすくなっている」

現状維持から抜け出せ

そして、自民党の課題を指摘した。

「自民党は現状維持色が強いと思われている。下り坂で下るペースを緩めることを言っている政党だと思われている。上向きにするにはどうするかを主張しないと若者の支持は広がらない」

野党への信頼が低いために、自民党に集まった消極的な支持。4割という数字ほど、若者の自民党支持は必ずしも盤石ではない実態が見えてきた。

自民党は若者の支持をより強固なものにできるのか、野党の動向によっては、支持が離れることもあるのか。

しがらみや固定観念にとらわれることの少ない若者がどのように動くのか。参院選でも大きな鍵を握っていると言えそうだ。

NHK 出口調査

10月31日に全国の4046か所で実施

調査対象は53万3937人

33万8649人(63.4%)が回答

立憲民主党はなぜ若者の支持を得られなかったのか？

室橋祐貴 日本若者協議会代表理事

2021/11/4(木)

若者からの支持を集められなかった立憲民主党

衆院選での惨敗を受けて、立憲民主党の枝野幸男代表が辞任することが決まった。

この4年間、改めて振り返ってみると、若者からの支持は一向に得られなかった。

一方、2014年の衆院選以降、若者は自民党を支持するようになっており、安定して勝ち続けている一因にもなっている。

諸外国のどの国を見ても、野党の方が若者から支持を得るのが一般的だが、なぜ立憲民主党は若者からの支持を得られなかったのか。

細かい理由を挙げればキリがないが、大きくは下記の点が挙げられる。

- ・若者の政策ニーズとのズレ
- ・怒りっぽい人を嫌う風潮
- ・旧民主党と変わらない布陣
- ・コア支持者ばかりを見ている

それぞれ詳細を見ていこう。

若者の政策ニーズとのズレ

まずこちらが決定的ではあるが、若者が求めている政策を掲げていない（一部方向性は合致していても実現性が低い）。

初期から立憲民主党を支えている60代以上の高齢者に目を配っており、そもそも本気で若者からの支持を得る気があるのかさえ不明ではあるが、基本的には高齢者向きの政策が多い。

これまでの国会活動を見ても、将来的な持続可能性を高める年金制度改革、現役世代の負担を軽減する後期高齢者の医療費負担増に反対したのが典型例であるが、一方で、労働組合の要求をそのまま飲み、国家公務員の定年年齢の引き上げを推進している。

しかし、国家公務員の平均年齢は年々上がっており、人事制度改革なしに定年年齢の引き上げのみを実施すれば、若手への負担は重くなる一方であり、さらなる官僚離れを引き起こす可能性が高い。

もちろん、ジェンダーなど、若者が期待する政策を推進していないわけではない。

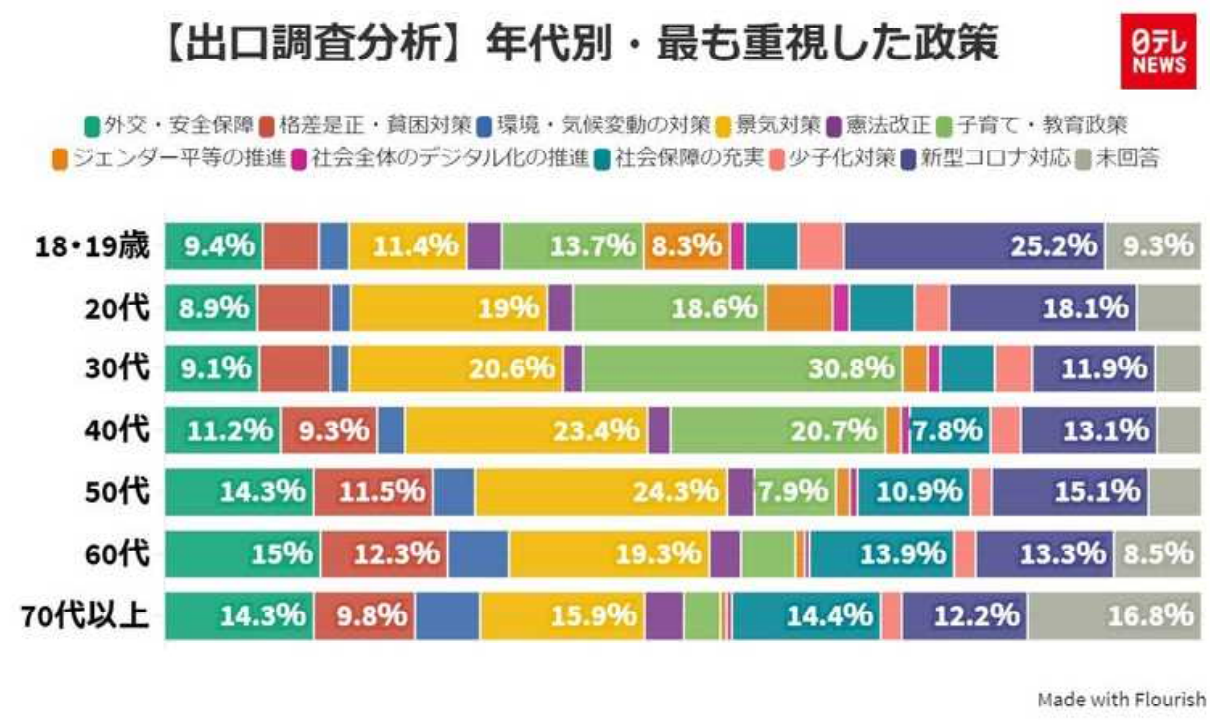
が、多くの有権者が求めているのは、経済政策であり、あくまでそこがセンターピンに来るべきだ。

後述するように、小選挙区制においては、自民党を消極的に支持している中道右派も含めて支持を獲得しなければならないが、特に近年の立憲民主党は全体的に左に寄りすぎており、中道左派でさえ、支持できない状況になっている。

一方の自民党は、中道左派の支持を集めるためにむしろウイングを広げており、企業経営者が嫌

がるようなリベラル政策も実施している（最低賃金の引き上げ、長時間労働への規制強化、厚生年金の適用拡大など）。

若者がどのような政策を重視しているかは、今回の衆院選の出口調査を見てもわかる。



出典：日テレ NEWS

10代を筆頭に若い世代ほど、「ジェンダー平等の推進」を求める傾向にあるが、それでも「外交・安全保障」より低い。

「成長」か「分配」か

そして肝心の経済政策が、あまりにひどい。

今回の衆院選において、立憲民主党は、「所得を再分配し『1億総中流社会』を取り戻す」（枝野代表）として、その財源を法人税の累進税率の導入、金融所得課税の引き上げを求める一方、年収1000万円程度までの個人の所得税を時限的に実質免除、低所得者に年額12万円の現金給付、時限的に消費税率5%の引き下げを掲げていた。

経済に悪影響を与える社会主義政策を掲げる一方、保守的な減税も掲げる。

全方面にいい顔をしようとして、一貫性のない、あまりにも安直な政策になっている。

これらの政策を見て、社民党、日本共産党と見分けがつく人がどこまでいるのだろうか。

それぐらい左に寄っている。

コア支持者は、自分たちが「正しい」と考え、なぜ伝わらなかったのか、有権者は「愚か」と考えている風潮が強いが、まずは自分たちが支持されていない純然たる事実を重く受け止め、本当に正しい政策を掲げていたのか、自省すべきである。

ツイート

前川喜平（右傾化を深く憂慮する一市民）

政治家には言えないから僕が言うが、日本の有権者はかなり愚かだ。

午後 4:33 · 2021 年 11 月 3 日 · Twitter for Android

5,660 件のリツイート 5,561 件の引用ツイート 1.8 万 件のいいね

また、「成長」か「分配」か、というのが一つ争点となっていたが、日本経済新聞の世論調査によると、世代間によって意見は分かれており、若年層ほど「成長」を優先してほしいと考えている。

「世代別にみると 18 ～ 39 歳は「成長」が 59%で「分配」の 31%より多かった。年齢が上がるほど「分配」支持が増え、60 歳以上では逆転した。」

出典：日本経済新聞「優先すべきは成長 47%、分配は 38% 岸田政権の経済政策」

60 代以上は「分配」支持というまさに立憲民主党の支持層と重なるが、若者からすれば、日本が持続的に成長することが重要であり、そもそもここ 20 ～ 30 年間、日本は低成長が続いている。しかも、高齢世代の医療費負担を支えるために現役世代の社会保険料は増え続けており、すでに現役世代から高齢世代への再分配は進み、可処分所得は下がる一方となっている。

もちろん、格差が大きく、米国のように富裕層が多く資産を占めている国であれば（米国では上位 1%世帯の資産が全体の 40%を占める、日本はドイツ、フランスなどよりも少なく 12%）、再分配強化によって消費が増え成長も実現する可能性はあるが、日本の問題は、全体的に収入が減り、中間層が没落していることであり、全体の底上げ、パイの拡大が求められる。

そして所得格差（再分配所得後のジニ係数）自体も 2010 年代から縮小傾向にあり、特に高齢世代で大きく改善している。

こうした実態を踏まえれば、重要なのは、全体を底上げするための成長施策であり、再分配をするにしても、職業訓練などの投資性の高いものにすべきである。

また、「子ども・子育て予算倍増」というものも掲げていたが、予算を増やすこと自体は必要であり重要だが、実現性は非常に乏しい。

たしかに、日本政府の家族関係政府支出（対 GDP 比）が、欧州に比べると半分程度であり、将来的に欧州と同じ水準にすることを目指すべきだが（関連記事：少なすぎる少子化対策予算。国は現役世代への公的支出増で待機児童解消を）、予算額で考えると令和元年度で 9.6 兆円程度である。（「家族」項目＝児童手当、児童扶養手当、施設等給付、育児・介護休業給付等）

倍増ということは、同額の予算を増やすことになるが、恒常的にどう確保するつもりなのか。

こうした「詰めの甘さ」が山のようにあり、掲げている公約に期待することさえ難しい。

比例代表制であれば、ジェンダーなど個別テーマに重点を置くのもアリであるが、日本は現行、小選挙区制を軸にした制度である。

改めて、国民の大多数である労働者のための政党であることを再認識した方が良いのではないだろうか。

現状は、現役世代から支持を得られていないのを見ても、労働者のための政党にはなれていない。

怒りっぽい人を嫌う風潮

こうした公約の弱さに加え、日々の国会活動においても、若者の共感を得ていない。

近年、「みんな仲良し」で意見の対立を避けることがよいことだという考えが若年層において広

がっており、その考えが政治的な意見の対立を忌避する考えにつながっている、という指摘が一部専門家からされているが（玉川透 2020, 「強権に『いいね!』を押す若者たち」）、対立自体というより、生産性の低い、不毛なやり取りに対して忌避感が強いように感じる。

また、ハラスメントのように、高圧的な態度を取る人への苦手意識も強いのではないだろうか。それは、若年層ほど高い「政治家・国会に対する不信感」という調査結果とも合致するし、何より、今回その象徴的な存在であった立憲民主党の辻元清美氏や、一部公開パワハラと批判されていた「野党合同ヒアリング」の中心メンバー、黒岩宇洋氏や今井雅人氏らが落選し、「対立よりも解決」を掲げた国民民主党が議席を伸ばしたのもその証左ではないだろうか。実態はともかく、「野党の野は野次の野」、こういう風に見られている時点で、支持を集めるのは難しい。

「野党の野って、野次の野じゃないんですか？ 野次を飛ばすことに自分たちの命をかけているというか、まっとうしてる？ 野次を飛ばすことが仕事みたいなんやから言ってるんかな？」

出典：渋谷風咲「野党の野は野次の野」「野次を飛ばすことが仕事」と独自解説

また立憲民主党は「抵抗勢力」と見られており、「自民党こそリベラルで革新的」という見方が若い世代では広がっている。

関連記事：「自民党こそリベラルで革新的」——20代の「保守・リベラル」観はこんなに変わってきている（室橋祐貴）

立憲民主党は、日本共産党、社民党と一緒に、憲法論議にさえ反対しているが、若者は議論を求めている。

改憲国民投票に賛成、18～29歳は7割 若年層ほど高く（日経世論調査）
その憲法審査会長を務めていた立憲民主党・山花郁夫氏も今回落選している。

旧民主党と変わらない布陣

そして、特に30代を中心に、民主党政権時代に経験した就職氷河期や不景気、外交の混乱などのマイナスイメージが根強く残っており、二度と期待したくない、という思いは強い。

その執行部（官房長官）であった枝野代表をはじめ、いまだに幹部に民主党政権を想起させるメンバーが数多くおり、それ以降に当選した若手が登用されていない。

むしろ、小泉進次郎氏、小林史明氏、村井英樹氏など、自民党の若手メンバーの方が活躍しており、最近では牧島かれん氏、小林鷹之氏が閣僚入りするなど、若手の登用は自民党の方が進んでいる印象すらある。

コア支持者ばかりを見ている

最後に、上記全ての根底にあるのが、見ている対象である。

一言で言うと、高齢者含め、ツイッター上にいるコア支持者を見過ぎだ。

小選挙区制においては、有権者の過半数を取らなければならないため、本来は自分たちのコア支持者を横目に見ながらも、中道の位置にいなければならない。

そもそも国会議員は、支持者の代表ではなく、国民の代表である、という前提もあるが、選挙戦

略的にも、前回対立候補に投票した層からも支持を得なければ勝てない。

しかし上述したように、近年の立憲民主党はコア支持者を中心に据えており、あまりに左に寄りすぎている。それでは、自民党を支持している中道右派はおろか、中道左派からも支持されない。

本来は、支持母体の労働組合も嫌がるような中道右派的な政策（解雇規制の緩和など）も実現しなければならないが、もはや連合にさえ、左に寄りすぎと言われる始末である。

その原因は、ツイッターが大きいのではないかと考えている。

ツイッターでハッシュタグデモというのが一時期流行ったように（今も？）、ネット上で盛り上がっているのを見ると、有権者全体がそうかのように勘違いしてしまいやすい。

しかし、フィルターバブルという言葉もあるように、SNS 上は「絶対に」バイアスがかかっている。

そして、そのツイッター上にいるコア支持者の支持を集めようとすればするほど、国民全体からは離れていく。

ツイッター上では「野党共闘」の継続を求める声の一部支持者から上がっているが、国民全体への世論調査では、「見直した方がいい」が 61.5 %、「続けた方がいい」は 32.2%である。

国民全体を見るためには、ツイッターやオンライン上で「動員」ばかりを期待するのではなく、各地域で様々な階層を集めて「タウンミーティング」を行う、戸別訪問を行う、そうした草の根の活動をもっと展開すべきである。

もっと言えば、2015 年から始まった安保法制への反対運動、SEALDs 的な表面ばかりの新しさ（本質は 1960 年安保闘争と変わらない）に目を向けるのではなく、学術的な知見の活用、新しい市民運動の展開（「コミュニティ・オーガナイズング」「リーダーフルな運動」）など、本質的に政治活動をアップデートすべきである。

でなければ、今後も若者の支持は集められず、新・55 年体制のようになっていく流れは止められない。

ただそれでは、労働者を代表する政党の存在感が下がるばかりであり、若者が最も重視する働く環境の大きな改善が見込めない。

今回の代表選を通して、新しく生まれ変わることを期待したい。

室橋祐貴

日本若者協議会代表理事

1988 年、神奈川県生まれ。若者の声を政治に反映させる「日本若者協議会」代表理事。慶應義塾大学経済学部卒。大学在学中から IT スタートアップ立ち上げ、BUSINESS INSIDER JAPAN で記者、大学院で研究等に従事。専門・関心領域は政策決定過程、デジタルガバナメント、社会保障、財政、労働政策、若者の政治参画など。yukimurohashi0@gmail.com